



※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,000,000株	2022年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	772株	2022年3月期	772株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,999,228株	2022年3月期	3,999,228株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、2023年6月21日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気の持ち直しが期待されています。一方で、世界的な金融引締め等が続き、海外景気の下振れが国内景気を押し下げるリスクとなっているほか、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響も懸念される状況です。

当社の属する住宅業界におきましては、新設住宅着工における持家の着工戸数が、前年割れで推移しているほか、資材高騰に伴う価格上昇の影響等から受注環境の悪化が懸念されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は新たに定義したパーパス「都市に調和する快適で安心な戸建住宅の提供」の実現に向けて、エリアの深耕及び顧客層の拡大による地域におけるマーケットの確立と、自社設計・自社施工管理による高品質でリーズナブルな住宅の供給により、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいりました。当事業年度は、これらの取り組みにより、前年を上回る販売実績を確保しましたが、土地価格の上昇、建築資材価格の高騰が利益圧迫要因となり、各段階利益は予想値を大幅に下回る結果となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は14,114,418千円（前年同期比14.2%増）、営業利益は388,321千円（同48.1%減）、経常利益は336,108千円（同52.8%減）、当期純利益は235,816千円（同50.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 分譲住宅事業

分譲住宅事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が後押しした住宅需要が一巡した昨年秋以降の動きが鈍かったものの、引渡棟数は前年実績を超過し、堅調を維持しました。一方利益につきましては、原価率の上昇による粗利益率の低下により、前年同期を下回る結果となりました。

仕入に関しては、地域密着の深耕営業を軸に良質な用地の適正価格での取得により優位性を確保しつつ、住宅建設では、新規協力業者の継続的な開拓や工程管理の強化、施工体制の強化を図ってまいりました。また、販売においては、仕様・設備の継続的な見直しにより、実需者ニーズに対応した商品力の強化と良好な収益性の確保に取り組んでまいりました。

これらの結果、引渡棟数は257棟（前年同期比14棟増）、売上高は11,492,915千円（同15.6%増）、営業利益は909,201千円（同27.8%減）となりました。

#### ② 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、住宅展示場を拠点とした集客体制の強化やオンライン商談、リスティング広告の活用など顧客接点の多様化による受注拡大に取り組んでおります。

注文住宅の引渡に関しては、早期着工と工期の改善が進み、着工案件が遅延なく完成し、売上高は、前年同期を上回る実績となりました。またウッドショックによる建築資材不足や納期遅延、価格高騰に対する措置を個別の案件ごとに講じてきたことにより、原価率は前年同期に比べて微増に留めることができ、損失幅の縮小に寄与いたしました。

これらの結果、引渡棟数は99棟（前年同期比7棟増）、売上高は2,271,275千円（同13.0%増）、営業損失は7,283千円（前年同期は営業損失34,616千円）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業におきましては、京都エリアにおいて、マンション（区分所有）におけるリノベーションを行い、付加価値を高めたうえで一般顧客への販売を手掛けております。当事業年度は6戸の販売実績で推移しております。なお、その他の事業には、京都エリアのリノベーション事業の他、既存建物の小規模改修工事が含まれております。

これらの結果、売上高は350,227千円（前年同期比14.2%減）、営業損失は15,508千円（前年同期は営業損失18,013千円）となりました。

セグメントの名称	売上高 (千円)	(前年同期比)	引渡棟数	(前年同期)
分譲住宅事業 [うち土地分譲]	11,492,915 [1,101,066]	(15.6%) [54.1%]	257 [17]	(243) [15]
注文住宅事業	2,271,275	(13.0%)	99	(92)
その他	350,227	(△14.2%)	6	(7)
合計	14,114,418	(14.2%)	362	(342)

(注) [ ] は、土地分譲に係る内数であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における流動資産は7,976,181千円となり、前事業年度末に比べて731,102千円増加しました。これは主に、販売用不動産が369,219千円減少、契約資産が77,206千円減少した一方、現金及び預金が629,416千円増加、仕掛販売用不動産が528,249千円増加したことによるものであります。

固定資産は495,880千円となり、前事業年度末に比べて163,701千円増加しました。

この結果、総資産は8,472,062千円となり、前事業年度末と比較して894,803千円増加しました。

### (負債)

当事業年度末における流動負債は4,705,768千円となり、前事業年度末に比べて782,308千円増加しました。これは主に、未払法人税等が145,669千円減少した一方、短期借入金が770,000千円、1年内返済予定の長期借入金が161,560千円増加したことによるものであります。

固定負債は404,517千円となり、前事業年度末に比べ27,339千円減少しました。これは主に、社債が30,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,110,286千円となり、前事業年度末に比べて754,968千円増加しました。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,361,775千円となり、前事業年度末と比べて139,835千円増加しました。これは、当期純利益を235,816千円計上したこと及び配当金の支払を95,981千円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7% (前事業年度末は42.5%) となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、営業活動により47,712千円を獲得、投資活動により195,833千円を使用、財務活動により777,537千円を獲得したことにより、前事業年度末に比べ629,416千円増加し、当事業年度末には2,558,707千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、47,712千円(前年同期は521,409千円の使用)となりました。これは主に、法人税等の支払262,743千円、棚卸資産の増加159,030千円、契約負債の減少75,150千円による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益の計上329,092千円、契約資産の減少77,206千円、仕入債務の増加72,306千円、支払利息の計上59,900千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、195,833千円(前年同期は30,009千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出198,047千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、777,537千円(前年同期は418,785千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出5,771,000千円があった一方で、短期借入れによる収入6,541,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

住宅業界におきましては、生活様式や働き方の変化、低金利の住宅ローン、住宅取得支援施策の継続による実需層の住宅取得意欲は堅調に推移するものと予想されます。一方、コロナ禍で高まった住宅需要の一巡に加え、住宅用の輸入木材不足の深刻化、原材料価格高騰など住宅供給への影響が懸念される状況です。

このような経営環境の下、主力の分譲住宅事業におきましては、東急東横線沿線を中心に、地域に密着した営業活動を展開することで、用地取得の強化や既存営業エリアの深耕を進めるとともに、企業の認知度の向上に努めてまいります。高品質、低価格な分譲住宅の企画・開発に注力し、販売物件に関しましては、地域特性に合わせたプラン・価格を設定することで、資産回転率の向上に注力してまいります。

注文住宅事業におきましては、引き続き広告宣伝の強化を図り、武蔵小杉展示場内モデルハウスを活用し、顧客との接点を強化するとともに企業知名度、及びブランド力の向上を図ってまいります。

また、事業拡大に向けて、業界未経験者を含め積極的に人材確保に努めております。早期戦力化に向け、人材育成面にも注力し、営業及び生産体制の盤石化を図ってまいります。

以上を踏まえまして、2024年3月期業績予想は、売上高は15,000百万円（当事業年度比6.3%増）、営業利益は410百万円（当事業年度比5.6%増）、経常利益は350百万円（当事業年度比4.1%増）、当期純利益は240百万円（当事業年度比1.8%増）としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,029,290	2,658,707
契約資産	367,496	290,290
販売用不動産	972,182	602,963
仕掛販売用不動産	3,705,345	4,233,594
前渡金	81,680	73,643
前払費用	42,760	40,438
未収還付法人税等	—	21,404
その他	46,323	55,140
流動資産合計	7,245,079	7,976,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,705	153,568
車両運搬具	35,971	42,181
工具、器具及び備品	41,904	46,987
土地	134,958	251,957
建設仮勘定	8,944	50,032
減価償却累計額	△132,356	△148,625
有形固定資産合計	231,126	396,100
無形固定資産		
ソフトウェア	8,837	6,925
無形固定資産合計	8,837	6,925
投資その他の資産		
長期前払費用	5,731	7,466
繰延税金資産	47,547	53,449
その他	38,935	31,937
投資その他の資産合計	92,215	92,854
固定資産合計	332,179	495,880
資産合計	7,577,258	8,472,062

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	542,504	606,773
短期借入金	2,692,000	3,462,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	120,204	281,764
リース債務	3,341	3,517
未払金	68,466	82,193
未払法人税等	153,420	7,750
契約負債	183,462	108,312
預り金	9,088	10,087
賞与引当金	89,280	110,614
株主優待引当金	1,578	2,611
その他	115	144
流動負債合計	3,923,460	4,705,768
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	392,721	398,157
リース債務	9,136	6,313
その他	—	47
固定負債合計	431,857	404,517
負債合計	4,355,317	5,110,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	154,880	154,880
資本剰余金		
資本準備金	104,880	104,880
資本剰余金合計	104,880	104,880
利益剰余金		
利益準備金	9,529	9,529
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,953,338	3,093,173
利益剰余金合計	2,962,868	3,102,703
自己株式	△687	△687
株主資本合計	3,221,940	3,361,775
純資産合計	3,221,940	3,361,775
負債純資産合計	7,577,258	8,472,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,359,365	14,114,418
売上原価	10,556,388	12,627,545
売上総利益	1,802,977	1,486,873
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,160	117,960
給料手当及び賞与	189,447	179,252
賞与引当金繰入額	30,540	27,792
販売手数料	369,410	390,144
株主優待引当金繰入額	1,578	2,611
減価償却費	7,827	9,175
その他	338,156	371,615
販売費及び一般管理費合計	1,054,120	1,098,551
営業利益	748,856	388,321
営業外収益		
受取家賃	1,080	3,838
解約手付金収入	8,500	3,000
解約清算金	—	1,650
その他	4,815	1,718
営業外収益合計	14,395	10,206
営業外費用		
支払利息	47,689	59,900
その他	2,774	2,519
営業外費用合計	50,463	62,420
経常利益	712,788	336,108
特別利益		
固定資産売却益	454	—
特別利益合計	454	—
特別損失		
固定資産除却損	588	7,015
特別損失合計	588	7,015
税引前当期純利益	712,654	329,092
法人税、住民税及び事業税	238,546	99,178
法人税等調整額	△6,164	△5,901
法人税等合計	232,382	93,276
当期純利益	480,272	235,816

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費		5,207,790	49.3	6,519,616	51.7
II 材料費		588,676	5.6	624,104	4.9
III 労務費		462,548	4.4	581,861	4.6
IV 外注加工費		4,045,710	38.3	4,580,958	36.3
V 経費		251,661	2.4	321,005	2.5
合計		10,556,388	100.0	12,627,545	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	154,880	104,880	104,880	9,529	2,553,051	2,562,580	△687	2,821,652	2,821,652
当期変動額									
剰余金の配当					△79,984	△79,984		△79,984	△79,984
当期純利益					480,272	480,272		480,272	480,272
当期変動額合計	—	—	—	—	400,287	400,287	—	400,287	400,287
当期末残高	154,880	104,880	104,880	9,529	2,953,338	2,962,868	△687	3,221,940	3,221,940

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	154,880	104,880	104,880	9,529	2,953,338	2,962,868	△687	3,221,940	3,221,940
当期変動額									
剰余金の配当					△95,981	△95,981		△95,981	△95,981
当期純利益					235,816	235,816		235,816	235,816
当期変動額合計	—	—	—	—	139,835	139,835	—	139,835	139,835
当期末残高	154,880	104,880	104,880	9,529	3,093,173	3,102,703	△687	3,361,775	3,361,775

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	712,654	329,092
減価償却費	17,302	22,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,620	21,334
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△78	1,033
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	47,689	59,900
固定資産売却益	△454	—
固定資産除却損	588	7,015
契約資産の増減額 (△は増加)	△90,677	77,206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△943,061	△159,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,691	72,306
契約負債の増減額 (△は減少)	△32,334	△75,150
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50,975	△5,461
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,163	18,608
その他	3,331	2,337
小計	△228,562	371,796
利息及び配当金の受取額	21	22
利息及び保証料の支払額	△49,243	△61,362
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243,624	△262,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521,409	47,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,249	△198,047
有形固定資産の売却による収入	500	—
無形固定資産の取得による支出	△1,731	△1,184
敷金及び保証金の差入による支出	△11,859	△1,466
敷金及び保証金の回収による収入	1,655	4,863
その他	△3,323	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,009	△195,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,190,000	6,541,000
短期借入金の返済による支出	△3,488,000	△5,771,000
長期借入れによる収入	—	321,000
長期借入金の返済による支出	△120,204	△154,004
社債の償還による支出	△80,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△3,062	△3,506
配当金の支払額	△79,947	△95,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,785	777,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,632	629,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,923	1,929,290
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,290	2,558,707

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲住宅事業」、「注文住宅事業」を報告セグメントとしております。

「分譲住宅事業」は分譲住宅の建築・販売等を行っております。「注文住宅事業」は注文住宅の建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,941,558	2,009,768	11,951,326	408,039	—	12,359,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,941,558	2,009,768	11,951,326	408,039	—	12,359,365
セグメント利益又は損失 (△)	1,258,526	△34,616	1,223,910	△18,013	△457,040	748,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生住宅事業及び既存顧客による少額工事等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の額は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 分譲住宅事業の売上高は、支配が一時点で顧客に移転する財から生じる収益、注文住宅事業の売上高は、支配が一定の期間にわたり顧客に移転する財から生じる収益により、それぞれ構成されております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,492,915	2,271,275	13,764,191	350,227	—	14,114,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,492,915	2,271,275	13,764,191	350,227	—	14,114,418
セグメント利益又は損失 (△)	909,201	△7,283	901,917	△15,508	△498,087	388,321

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生住宅事業及び既存顧客による少額工事等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の額は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 分譲住宅事業の売上高は、支配が一時点で顧客に移転する財から生じる収益、注文住宅事業の売上高は、支配が一定の期間にわたり顧客に移転する財から生じる収益により、それぞれ構成されております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「1. 報告セグメントの概要」に記載の通り、報告セグメントごとの区分と製品及びサービスの区分が同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	805.64円	840.61円
1株当たり当期純利益	120.09円	58.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,221,940	3,361,775
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,221,940	3,361,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,999,228	3,999,228

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	480,272	235,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	480,272	235,816
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,999,228	3,999,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。